

公 告

公 告 第 1 0 号
令和8年2月27日

分任契約担当官
自衛隊宮崎地方協力本部長
壹 岐 香 里

下記のとおり一般競争入札を行います。

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名：令和8年度自衛隊宮崎地方協力本部で使用する電気
- (2) 規格及び予定数量：仕様書のとおり
- (3) 契約（使用）期間：令和8年4月1日0時 ～ 令和9年3月31日24時
- (4) 需 要 場 所：自衛隊宮崎地方協力本部 宮崎県宮崎市東大淀2-1-39

2 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の等級が「D以上」に格付けされている者であることまた、防衛省競争参加資格を申請中の場合は、申請中であることを証明できる書類の写しを提出するとともに、更新手続完了後、資格結果通知書の写しを提出するものとする。
- (4) 契約担当官等から指名停止の処分を受けている期間中でないこと。
- (5) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官及び陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて当該者と同種の物品の売買又は製造もしくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (7) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (8) 電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を受けている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
- (9) 二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件の提示について、付紙「適合証明書」の所要事項の条件を満たした者
- (10) 「RE100 technical criteria」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生可能エネルギー比率60%とすること。また、その条件を満たす「特定電源割当証明書」を提出できるものであること。

3 公告の掲示場所

西部方面隊ホームページ (<http://www.mod.go.jp/gsdf/wae/>)

4 契約条項及び入札等参加者心得を示す場所

自衛隊宮崎地方協力本部、西部方面隊ホームページ

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札日時：自衛隊宮崎地方協力本部 3階会議室
- (2) 日 時：令和8年3月9日（月）13時10分

6 落札決定方法

予定総価が予定価格の制限の範囲内の最低価格をもって入札したものを落札者とする。落札決定は、予定使用電力量を入札金額に従って計算した総価（年間の予定電力料金であり、整数とする。）で判断するので、当該総価を単価と合わせて記載すること。

なお、落札者となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

7 入札方法

- (1) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税法に規定する消費税率に基づく消費税に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので入札者は消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を入札書に記載すること。
- (2) 入札書下部余白に「当社（私・個人の場合）、当団体（団体の場合）は、上記公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾の上入札致します。また「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約します。」と記載すること。

8 保証金に関する事項

- (1) 入札保証金：免 除
ただし、落札者が契約を締結しない場合は、落札金額の100分の5以上を違約金として徴収する。
- (2) 契約保証金：免 除
ただし、契約者がその契約上の義務を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上を違約金として徴収する。

9 入札の無効

- (1) 第1項に示す競争入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札
- (2) 入札金額を訂正してある入札及、記載事項及び押印が不明瞭なもの。
- (3) その他入札に関する条件に違反した入札

10 契約書等の作成

- (1) 落札決定後、速やかに作成する。
- (2) 適用する契約条項：「物品売買契約条項」、「談合等の不正行為に関する特約条項」、「暴力団排除に関する特約条項」「単価契約に関する契約条項」

11 その他

- (1) 電信電話による入札は認めない。
- (2) 郵便による入札の場合は、封筒に必ず「（入札日時、入札件名）入札書在中」の記載をし、入札前日まで必着するように書留で郵送すること。なお、再度入札となった場合は、再度入札の日時をFAX等で通知する。
- (3) 入札に関する事項について委任を受けた者は、入札前に委任状を提出すること。
- (4) 入札参加希望者は、3月6日（金）15時00分までに「資格審査結果通知書（写）」及び付紙「適合証明書」を提出（FAX可）すること。
- (5) 入札及び契約事項に関する問い合わせ先
〒880-0901 宮崎市東大淀2丁目1-39
自衛隊宮崎地方協力本部 総務課 会計班 吉原
TEL 0985-53-2643（内線316） FAX 0985-53-2643（切り替え式）

仕		様	書
件 名	令和 8 年度自衛隊宮崎地方協力本部で使用する電気	調達要求番号	6SCK1C00013
		作 成 年 月 日	令和 8 年 2 月 2 5 日
		作成部隊等名	自衛隊宮崎地方協力本部
		作 成 者	管理班長 久木元 良次

1 総 則

(1) 適用範囲

この仕様書は、自衛隊宮崎地方協力本部で使用する電気の供給について規定する。

(2) 関係法令

ア 電気事業法

イ エネルギーの使用の合理化等に関する法律

ウ その他上記に関連する法令及び規則等

2 概 要

(1) 需要場所

宮崎県宮崎市東大淀 2 丁目 1 - 3 9 自衛隊宮崎地方協力本部

(2) 業種及び用途

官公署（国家事務）

3 仕 様

(1) 供給電気方式等については下記の表のとおりとする

	方式等	仕 様
1	供給地点特定番号	0 9 - 0 0 0 0 - 4 6 1 0 - 2 0 7 1 - 0 0 0 0 - 0 0 0 0
	供給電気方式	単相 3 線式
	供給電圧	2 0 0 V / 1 0 0 V
	予定契約電力	3 0 k V A （使用用途：従量電灯）
	予定電力使用量	4 3 , 0 0 0 k W h

	方式等	仕 様
2	供給地点特定番号	0 9 - 0 0 0 0 - 4 6 1 0 - 2 1 7 1 - 0 0 0 0 - 0 0 0 0
	供給電気方式	三相 3 線式
	供給電圧	2 0 0 V
	予定契約電力	3 1 k W （使用用途：低圧電力）
	予定電力使用量	2 8 , 0 0 0 k W h

(2) 予定使用電力

別紙第 1 「令和 8 年度予定使用電力量（従量電灯、低圧電力）」のとおり

(3) 使用期間

令和 8 年 4 月 1 日 0 0 0 0 から令和 9 年 3 月 3 1 日 2 4 0 0 までの間

(4) 電力量等の計量

ア 自動検針装置：有

イ 電力会社の検針方法：自動検針

ウ 電気量計構成：スマートメーター（A7X-1T 形）・通信ユニット（KKMN91 形）

(5) 供給電気の種類等

ア 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電力を供給することとし、その電力は再生可能エネルギー比率60%とすること。

(別紙第2「RE100 technical criteria」の概要」を参照 (RE100の細部については、Going100% RE100 (<https://www.there100.org/technical-guidance>)を確認すること。))

イ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電力の比率について確認できる資料を書面で提出するものとする。

(別紙第3「特定電源割当証明書様式例」参照)

(6) 環境配慮契約法に基づく要件

二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関し、別紙第4「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」に掲げる条件を満たすこと。

4 特記事項

- (1) 力率は、契約期間中、60パーセントを保持する。
- (2) フリッカ発生機器等、電気の質に影響を与えるような負荷設備は特にない。
- (3) 入札に関して、別紙第3「特定電源割当証明書」、別紙第4「特定電源割当計画書」及び付紙「適合証明書」を提出すること。
- (4) 本仕様書に明記されていない事項及び疑義が生じた場合については協議により定めること。

令和8年度予定使用電力量（従量電灯、低圧電力）

月 別	使用電力量（kWh）	
	従量電灯	低圧電力
4 月	3, 5 1 7	9 8 4
5 月	3, 3 1 2	4 7 9
6 月	3, 3 9 5	9 9 4
7 月	3, 7 9 2	4, 0 0 3
8 月	3, 6 3 1	6, 0 4 2
9 月	3, 2 7 2	5, 0 1 0
10月	3, 1 1 9	2, 5 0 3
11月	3, 1 9 4	6 6 4
12月	3, 2 1 7	1, 7 1 3
1 月	3, 4 8 4	3, 1 0 9
2 月	3, 3 3 4	2, 9 8 8
3 月	3, 2 8 8	1, 9 6 7
合 計	4 0, 5 5 5	3 0, 4 5 6

※7月～9月は夏季料金で算定する。

※令和8年4月～令和8年12月予定使用電力量は、令和7年度実績量

※令和9年1月～令和9年3月予定使用電力量は、令和6年度実績量

「RE100 technical criteria」の概要

「RE100 TECHNICAL CRITERIA^(※)」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

1. バイオマス（バイオガスを含む）
2. 地熱
3. 太陽光
4. 水力
5. 風力

また、RE100 における再生可能エネルギー電気の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電気（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100 における再生可能エネルギー電力の調達方法

自家発電
1. 企業が保有する発電設備による発電
購入電力
2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入
3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入
4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入
5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）
6. 環境価値を切り離した電力証書の購入

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA をもとに作成

※

<https://www.there100.org/sites/re100/files/202108/RE100%20Technical%20Criteria%20Aug%202021.pdf>

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●

〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇
需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計 (kWh)					
			総計 (kWh)		

特定電源割当計画書様式例

特 定 電 源 割 当 計 画 書													〇〇年〇月〇日																																																								
分任契約担当官 〇〇 〇〇 殿 〇〇県〇〇市〇〇 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 〇〇年度に以下の通り〇〇〇〇に電力を供給したことを計画する。 また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇に移転する計画がある。 1 お客様情報 お客様番号 〇〇〇〇 需要施設名 〇〇〇〇 需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇 契約電力 〇〇〇〇 kW 2 供給期間 〇〇年〇月〇日～〇月〇日 3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"><thead><tr><th>区分</th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th><th>累積</th></tr></thead><tbody><tr><td>再エネ由来電力量 (kWh)【A】</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>供給電力量 (kWh)【B】</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>再エネ比率 (%)【A/B】</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>														区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積	再エネ由来電力量 (kWh)【A】														供給電力量 (kWh)【B】														再エネ比率 (%)【A/B】													
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積																																																								
再エネ由来電力量 (kWh)【A】																																																																					
供給電力量 (kWh)【B】																																																																					
再エネ比率 (%)【A/B】																																																																					

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）					
1 再エネ電気					
供給元発電番号	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)		
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇		
		合計 (kWh)			
2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）					
供給元発電番号	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転	発電期間	証書番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	
		合計 (kWh)			
			総計 (kWh)		
※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で詳細について記載すること。					

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条 件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示しており、かつ、①令和6年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和6年度の未利用エネルギー活用状況、③令和6年度の再生可能エネルギー導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の5項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要 素	区 分	得点
①1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位：kg-CO2/kWh)	0.000以上 0.400未満	70
	0.400以上 0.425未満	65
	0.425以上 0.450未満	60
	0.450以上 0.475未満	55
	0.475以上 0.500未満	50
	0.500以上 0.525未満	45
	0.525以上 0.550未満	40
	0.550以上 0.575未満	35
	0.575以上 0.600未満	30
	0.600以上 0.625未満	25
	0.625以上	20
②未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③再生可能エネルギー導入状況	5.00%以上	20
	3.00%以上 5.00%未満	15
	1.50%以上 3.00%未満	10
	0%超 1.50%未満	5
	活用していない	0
④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 (予定使用電力量の割合)	5.0%	10
	2.5%	5
	活用していない	0
⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報 提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

付紙「適合証明書」

3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

適 合 証 明 書

令和〇〇年〇月〇日

分任契約担当官

自衛隊宮崎地方協力本部長

壹 岐 香 里 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法	番 号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ()	

2 令和6年度の状況

	項 目	自社の基準値	点 数
①	令和6年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO2/kWh)		
②	令和6年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和6年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項 目	譲渡予定量	点 数
④	グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 (予定使用電力量の割合)		

	項 目	取組の有無	点 数
⑤	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の 取組		

① ～ ⑤ の 合 計 点 数	
-----------------	--

注1) 「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、別紙第4により算出した値を記載

注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。